

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4418
24年1月26日(金)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

組織を前進させ 24春闘勝利を

おはようございます。

1月23日(火)から24日(水)にかけて大雪の予報が出され、支部は長中局に対して大雪での勤務について緊急の申し入れを行いました。

24日(水)の朝の出勤が心配されましたが、公共交通機関がストップするほどの雪は積もることはありませんでしたが、中には出勤できない社員もいました。

大雪に限らず、台風などの自然災害は一步間違えれば命取りになります。長中局には「最善の努力をして出勤すること」ではなく明確な指示の徹底をお願いします。

郵政産業労働者ユニオンは2月2日(金)に第12回中央委員会を開催し、春闘方針を決定します。

物価高騰が続く中、昨年12月に発表した10月の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は前年同月比2.3%減、19カ月連続のマイナスとなつていきます。実質賃金の低下は、非正規雇用の拡大と約30年にわたって大幅な賃金の引き上げが行われなかった事が原因です。

日本郵政グループのベースアップ実施状況を見ると2008年(600円)、2014年、2015年(1,000円)2023年(4800円相当)の4回しか実施されておらず、全ての社員にいきわたる賃上げとはなっていない。



物価の高騰は特に低賃金で働く非正規労働者の生活を直撃しており、春闘期における賃金の底上げは重要です。正社員に

においても、より低賃金に置かれている一般職の処遇改善は待たないです。

高年齢雇用安定法に基づき日本郵政グループにおいても65歳定年制が実施されていますが、シニアスタッフ職では60歳以前と同じ仕事に就いているにもかかわらず、給与は現役時代の半分程度となつています。また、扶養手当や住居手当などの生活関連手当は不支給です。同一労働同一賃金の原則からも問題であり、65歳まで安心して働き続けられる労働環境の改善が必要です。



日本郵政グループは経営を取り巻く環境が厳しい、との理由で私たちの切実な要求に対し、背を向け続けています。しかし、23年3月期決算でもグループ全体の経営収益で11兆円、経営利益で6500億円、当期純利益で4300億円を超

え黒字経営を続けています。

郵政ユニオンは労働条件の低下を許さず、改善への要求を全面に掲げ、他産業や地域の仲間と共に全組合員の力を結集して24春闘をたたかいます。

郵政ユニオン九州 地方本部第12回地 方委員会

1月27日(土) 13時から第12回郵政ユニオン九州地方委員会を開催します。長中局支部からは山田支部長、向井書記長が地方委員として出席します。

昨年10月にスタートしたヤマトとの協業に関しては2月からクロネコDM便が全て日本郵便での配達になります。多くの職場が要員不足の中、増員なしで業務量が増えることは社員の負担だけが増えることとなります。労働強化は離職者の増加にもつながり、要員不足に拍車がかかることにもなりかねません。また、日本郵便に限らず、ゆうちょ銀行やかん

ぽ生命でも様々な問題があります。

地方委員会は各支部の地方委員が組合員の意見を代弁する場でもありません。長中局支部でも意見集約を行い地方委員会に臨みます。



今後のスケジュール

1月27日(土) 第12回郵政ユニオン九州地方委員会 13時〜長中局4階会議室

2月2日(金) 郵政ユニオン第12回中央委員会

2月3日(土) 長崎地区春闘討論・学習会 13時〜長崎地区労5階講堂

2月24日(土) 25(日) 西日本春闘討論集会(北九州開催)



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望を全員の正社員化を。

ゆたか、均等待遇、なげんき差別。

ユニオンは労基法裁判に勝利を。